

## 農学アカデミー便り 第135号



### 新年のご挨拶 会長 大政謙次

新年、明けましておめでとうございます。本年も、会員の皆様のご多幸をお祈り申し上げますとともに、日本農学アカデミー活動へのご協力をよろしく申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症も、新たな変異株「オミクロン株」の流行が懸念されていますが、第5波の後、やや小康状態を保っています。日本農学アカデミーでは、例年、総会にあわせてミニシンポジウムを実施していますが、昨年は、一昨年と同様、総会はメール開催、ミニシンポジウムは中止させていただきました。

一方、昨秋の（公財）農学会との共同主催による公開シンポジウムは、国連が推進している持続可能な開発目標（SDGs）に関連して、環境や生態系への配慮を重視し、持続可能な社会を構築していくために必要な有機農業について「有機農業のいまとこれから——持続可能な社会への貢献」というテーマで、11月6日（土）にオンラインで開催しました。持続可能な社会への移行は“欧州グリーンディール政策”にもみられますように、地球環境を守るとともに、新たな経済成長戦略ととらえることもできます。このグリーンディールの中核に農場から食卓までという、Farm to Fork 戦略が位置づけられ、有機農業を含めて、EUでは、世界市場を主導する新たな食料システムの構築を目指しています。このような世界的な動向の中で、わが国でも、「みどりの食料システム戦略」など、様々な取り組みがなされており、このシンポジウムでも、講演者の方々から有機農業についての多様な取り組みが紹介されました。シンポジウム参加者数は315名、最高視聴数281名と、例年の対面式のシンポジウムに比べて、遠隔地からも含めて多くの方々にご参加いただき、大変盛況であったと思います。

コロナ禍において、3密（密閉、密集、密接）を回避する生活を余儀なくされ、日本農学アカデミーの活動も制約を受けています。しかしながら、デジタルトランスフォーメーションにより、オンラインでの会議やテレワークが日常生活の中で受け入れられるようになってきました。日本農学アカデミーのシンポジウムでも、オンライン開催が定着し、対面式の時よりも多くの方々にご参加いただけることが実証されました。ポスト／ウィズコロナの状況においては、親密な交流が可能な対面式と多くの方々にご参加いただけるオンラインとのハイブリッド開催ができればと考えています。今後も、会員の皆様のご協力を得ながら、様々な活動を通じて日本農学アカデミーを活性化していければと考えていますので、よろしく申し上げます。

### 日本農学アカデミー会報 第36号が発行されました

会報第36号「論壇」が発行され、ホームページに掲載されました。是非、ご覧ください。

安全と安心の狭間でうま味とともに歩んだ人生 鳥居邦夫

国際農林水産業研究センター 小山 修

有機農業の拡大のための次世代有機農業技術を考える 中島 隆

ビタミンと心の健康 竹中麻子

魚病および環境負荷について 笠井久会

動物感染症のインパクトとワンヘルス 芳賀 猛

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の第25期の取り組み 丹下 健

第24回総会報告・資料／編集後記

### 日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

#### ○農学委員会所属

**農業経済学分科会（委員長：中嶋康博 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）**

第24期の本分科会の調査活動内容を農業経済学の関連学協会へ報告周知した。また、関連学協会の協力を得ながら2021年度内に行われた研究活動を基に、新型コロナウイルスに関して議論するシンポジウムを2022年3月21日にオンラインで開催する準備を進めている。

## 育種学分科会(委員長:経塚淳子 東北大学生命科学研究科教授)

育種学会に所属する若手および中堅研究者と共同で「育種学将来問題検討グループ」を立ち上げた。SDGs、CN、食糧安全保障、環境保全などの学際的な問題解決における育種学の貢献の方向性や可能性について議論を進めている。これまでに2回(2021年11月2日、12月6日)のオンライン会議を行い方向性が見えてきた。今後は外部講師などからの情報収集も進め、具体的な報告を作成するとともに、シンポジウムの開催を計画する予定である。

## ○農学委員会・食料科学委員会合同

### 農学分野における名古屋議定書関連検討分科会(第25期世話人:土井元章 京都大学大学院農学研究科教授/附属農場長)

2021年11月26日に遺伝資源分科会と合同で開催された。「COP15を見据えた名古屋議定書におけるDSI(デジタル配列情報)対応について」を議題とし、鈴木委員から現状に関する説明、有田委員から公的データベースへのアクセスとデータレジストレーションに関する状況の説明があり、質疑応答が行われた。政府への日本学術会議の意見として、以下の2点に集約された。

(1) 公的データベースは完全なオープンアクセスにすべきである。ただし、オープンアクセスの定義は明確にしておく。(2) DSIが何を対象とするのかは、節目節目できちんと主張を継続すべきである。

## CIGR分科会(委員長・高山弘太郎 豊橋技術科学大学/愛媛大学教授)

The XX CIGR World Congress 2022(第20回CIGR[国際農業工学会]世界大会2022:Sustainable Agricultural Production – Water, Land, Energy and Food-)を2022年12月5~10日に国立京都国際会館(京都市左京区)にて開催する準備を進めている。なお、本大会は日本学術会議の令和4年度共同主催国際会議として開催されることとなっている。2021年12月7日には、開催予定会場において分科会を開催し、開催地の受け入れ体制の完成度を高めた。

## ○食料科学委員会所属

### 獣医学分科会(委員長・高井伸二 北里大学名誉教授)

新興感染症・薬剤耐性菌など「One health」に関するシンポジウムを継続して開催・予定している。食の安全分科会との共催により「食の安全と社会」の話題でのシンポジウムも開催した。2022年2月26日には、公開シンポジウム「生活に身近なOne Health:食品から検出される薬剤耐性菌の現状」の開催を予定している。獣医学分科会からの情報発信を、COVID-19で国民にも理解醸成されつつある野生動物からの病原体・感染症などの切り口から検討したい。

## 理事所感 — シリーズ第22回

社会と科学との関係はコロナ渦で再考させられた。何しろ由来不明の新規RNAウイルスが突然ヒトへの感染性を獲得し、我々に耐性のないことから一気に世界中に拡散し、2億人以上の感染者、その2%が死亡している。都市封鎖などの社会活動を抑制し海外からの流入を防ぐ水際対策だけでは洪水から街を守る時の土嚢を積むような対応でなかなか拡散を防ぎきれない。その上、ウイルスも核酸残基を変異させて感染性を変化させつかまえどころがない。最終的には居心地の良い不顕性の宿主を見つけてパンデミックはおさまる。だが、人々はそれがいつなのか知りたがるが、科学者はワクチンを作り現状分析は出来ても確とした答えを示せない。社会生活も生き残りをかけた対応をせまられ科学への信頼性は低下する。つまり、両者は両岸からコロナの河に手を延ばすが向こう岸には手が届かず、強い不満が生じ、政治家はわからないことを良いことに適当に科学的知識をつまみ食いするので世の中はさらに不満が高まり、結果として行動自粛でつる不満を抑える「給付」がコロナ対策のようになった。温暖化でツンドラが解け、地球型生命体発生とともに寄生してきた見知らぬウイルスが次々と出現したらさらに大きな混乱となる。今まで使用経験のないコロナの感染部位である周囲のスパイク蛋白質のmRNAを用いたワクチンが早期に実用化され、有効性からワクチン学の新しい分野となった。コロナの感染は細胞膜上の血圧調節するアンギオテンシン変換酵素2型(ACE2)へのスパイクの結合であることを明らかにした先駆的研究があればこそである。コロナ渦がワクチン開発や遺伝子治療の新しい手法となり、社会と科学との距離を縮め相互の信頼性を高めることになると考える。(理事、副会長 鳥居邦夫)

## 農学アカデミー便り 第136号

(公財)農学会・日本農学アカデミー共同主催シンポジウム「持続可能な食料システムに向けて」を開催します。

2022年3月12日(土)13時から、(公財)農学会・日本農学アカデミー共同主催シンポジウム「持続可能な食料システムに向けて」を開催します。チラシを同封しました。



ご参加いただくには、事前申し込みが必要となります。右のQRコードからお申込みいただくか、事務局までご連絡ください。また、zoomウェビナーへの参加方法がお分かりにならない場合は、お気軽に事務局までお問い合わせください。

### 日本農学アカデミー会報 第36号が発行されました

会報第36号「論壇」が発行され、ホームページに掲載されました。是非、ご覧ください。

安全と安心の狭間でうま味とともに歩んだ人生 鳥居邦夫

国際農林水産業研究センター 小山 修

有機農業の拡大のための次世代有機農業技術を考える 中島 隆

ビタミンと心の健康 竹中麻子

魚病および環境負荷について 笠井久会

動物感染症のインパクトとワンヘルス 芳賀 猛

「日本学術会議のより良い役割発揮に向けて」の第25期の取り組み 丹下 健

第24回総会報告・資料

編集後記

### 日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

#### ○農学委員会所属

**土壌科学分科会(委員長:小崎 隆 愛知大学国際コミュニケーション学部教授、京都大学名誉教授、第25期世話人:丹下 健 東京大学大学院農学生命科学研究科教授)**

これまでの活動をさらに発展・深化させる一環として、本年11月5日に公開シンポジウム「原発事故から10年——これまで・今・これからの農業現場を考える」を開催した(講演者9名、参加者400名)。今後、得られた成果に基づき、学術、政策、教育・啓発のそれぞれの視点に立った具体的な意思の表出のあり方を検討する。

#### ○農学委員会・食料科学委員会合同

**PSA分科会(委員長:大越和加 東北大学大学院農学研究科教授、第25期世話人:古谷 研 創価大学大学院理工学研究科教授)**

太平洋学術協会(PSA)の対応窓口として太平洋域における学際的な研究活動の展開について意見交換を行うとともに当分科会が授賞候補者推薦を担う畑井メダル顕彰事業について審議を継続している。2020年6月開催予定であった第24回太平洋学術会議がコロナ禍により2022年6月へ再延期されることとなった。

**IUSS分科会(委員長:小崎 隆 愛知大学国際コミュニケーション学部教授、京都大学名誉教授、第25期世話人:丹下 健 東京大学大学院農学生命科学研究科教授)**

1) IUSSと日本学術会議との連携の具体として、本年11月5日に公開シンポジウム「原発事故から10年——これまで・今・これからの農業現場を考える」を開催した。2) 2022年7月開催予定の世界土壌科学会議(英:グラスゴー市)に向けて、わが国選出のIUSS現役員8名他の活動を支援中である。3) 現在進行中の次期(2022~2026年)IUSS役員選挙をわが国の関係学

協会と連携して実施している。4) 2023年わが国にて開催予定の「土壌有機物微生物鉱物相互作用に関する国際シンポジウム」(日本学術会議と IUNS の共同主催)の支援を開始した。

## ○農学委員会・食料科学委員会・健康・生活科学委員会合同

### IUNS 分科会(委員長:熊谷日登美 日本大学生物資源科学部教授)

2021年9月14日から19日に東京国際フォーラムで開催予定であった第22回 IUNS 国際栄養学会議を2022年12月6日から11日に延期することにし、現在、アブストラクトを受付中である。日本栄養・食糧学会、日本栄養改善学会、国立健康・栄養研究所と協力をして、2021年12月11日・12日に「第4回 IUNS 栄養学のリーダーシップ育成国際ワークショップ」をオンラインで開催した。

## 関連シンポジウム等のお知らせ

### 「生活に身近な One Health:食品から検出される薬剤耐性菌の現状」

日時:2022年2月26日(土)13時30分~15時30分

場所:オンライン開催

主催:日本学術会議食料科学委員会獣医学分科会・食の安全分科会・畜産学分科会



### 「生物多様性からみたワイルドサイエンス」

日時:2022年2月26日(土)13時30分~17時00分

場所:オンライン開催

主催:日本学術会議基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同ワイルドライフサイエンス分科会



### 「新型コロナウイルス感染拡大がもたらした日本の食と農をめぐる経済・社会問題」(本アカデミー後援)

日時:2022年3月21日(月)13時30分~17時00分

場所:オンライン開催

主催:日本学術会議農学委員会農業経済学分科会



### 「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ

—Disability Inclusive Academia:障害のある人々の視点は科学をどう変えるか」(本アカデミー後援)

日時:2022年3月23日(水)13時00分~16時05分

場所:オンライン開催

主催:日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、  
日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会



## 監事所感 —シリーズ第23回

2021年11月に農林水産省では、「農業農村整備に関する技術開発計画」が制定された。この計画は、土地改良長期計画(令和3年3月23日閣議決定)の政策目標の達成に向けて、実用性に富み、社会に貢献し得る技術開発を推進する観点から、生産基盤の整備等を通じた農村の振興に必要な技術開発の推進方向と具体的方策を取りまとめたものです。この中に、農業・農村が目指すべき姿をイメージ図として6枚示されています。このような示し方は、今までなかったもので、多様な人材と若手の参画を促すため、技術開発が切り拓く未来像として示されています。これにより、研究者、技術者等が「農業・農村が目指すべき姿」に内在する技術課題を自ら見だし、革新的な技術開発に取り組む共通認識を醸成することを目指しています。この姿の一部として農業・農村のDXがあり、それに関連した内閣府の官民研究開発投資拡大プログラムPRISM「流域治水に向けたため池の強靱化及び洪水調節機能強化技術の開発」のPDを務めています。また、学会では、LINEによる学生向けの情報発信、学生会員の年会費免除などに取り組んでいます。さらに博士人材の確保と育成のため、2022年度より学生が博士課程で取り組む研究課題を募集し、院生に一定額の支援を行うこととしています。コロナ禍で将来が見通しにくい現代、新技術の創出と若者の支援を可能な限り図りたいと願っています。

(監事、(公社)農業農村工学会専務理事、小泉 健)

## 農学アカデミー便り 第137号

### 日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

#### ○農学委員会所属

##### 農学分科会(委員長:土井元章 京都大学大学院農学研究科教授/附属農場長)

「気候変動と農業—持続可能性の視点から」という課題で議論を行っている。2月22日に第2回分科会を開催し、国立環境研究所の木本昌秀理事長を招聘し、「地球温暖化の予測と異常気象」と題する話題提供をいただいた。科学的な視点からの地球温暖化予測の現状の理解と IPCC 第6次報告書の根拠について、委員間での共通認識を促すことができた。分科会における議論の意義づけができたと考えている。また、カーボンニュートラル(ネットゼロ)連絡会議に参加することを決定した。

##### 農業生産環境工学分科会(委員長:仁科弘重 愛媛大学学長)

2月24日に分科会を開催し、5つのWGから、それぞれの活動状況とシンポジウムの準備状況について報告があった。シンポジウムは、各WGが6~10月に開催する予定である。また、本分科会からの今期中の「意志の表出(見解または報告)」のテーマとして想定している「気候変動下の食料安全保障」、「農業を核とした循環型社会構築」について、5つのWGの係わり方について意見交換を行った。各WGの世話人と分科会役員で、3月中に意志の表出の項目案を作成することとした。

#### ○食料科学委員会所属

##### 畜産学分科会(第25期世話人・委員長:眞鍋 昇 大阪国際大学学長補佐・人間科学部教授)

「地球規模で蔓延し続ける家畜・人獣共通・新興感染症を配慮し、アニマルウェルフェアに準拠した家畜の飼養衛生管理の創出」に重点をおいた畜産学の教育・研究の特性について審議を深めるために2021年12月25日に第3回分科会を開催するとともに、公開シンポジウム「生活に身近な One Health : 食品から検出される薬剤耐性菌の現状」(獣医学分科会と食の安全分科会と共催)を2月26日に、「グリーン・デジタルによる持続的食料生産:環境保全型 DX 支援放牧のポテンシャル」(日本畜産学会等と共催)を3月20日にオンラインで開催する。

### シンポジウム報告

2022年2月26日(土)に、獣医学分科会、食の安全分科会、畜産学分科会の合同で、日本学術会議公開シンポジウム「生活に身近な One Health : 食品から検出される薬剤耐性菌の現状」を開催しました。オンラインで約2時間の開催となりました。農畜水産の生産性の維持のために抗菌剤など薬剤が使用されています。この薬剤への曝露によって耐性を獲得した細菌が、食品を介してヒトの健康にどのような影響を及ぼすのか、もしくは及ぼす可能性があるのか、その関連性の評価研究が進んでいます。シンポジウムでは、生活に身近な食肉・魚・野菜・果物などの「食品から検出される薬剤耐性菌」に焦点を絞り、one healthアプローチの必要性と、現在得られている最新の科学的データが紹介され、迫り来る「薬剤耐性菌の脅威」について議論がなされました。このシンポジウムには133名の方が参加され、耐性菌のルート、伝搬のリスク、防ぐ方法など、農作物からヒト、野生動物にいたる様々な質問をいただきました。

(北海道大学大学院獣医学研究院 石塚真由美)

## 2022 年度日本農学賞／読売農学賞受賞者が決定しました(一般社団法人日本農学会)

氏名	業績論文
荒井克俊	染色体操作による魚介類の遺伝育種学的研究
大坪研一	米の社会的ニーズに応える品質評価・DNA 判別・高度利用に関する研究
小崎 隆	土壌情報システムの基盤構築とその応用による土壌の劣化防止と修復に関する研究
佐藤和広	オオムギゲノム多様性の解析と分子育種への応用
谷 誠	森林の水源涵養機能に関する研究
松井健二	みどりの香りの科学
村上 章	カルマンフィルタによる斬新な逆解析法の開発と農業水利施設の保全管理及び施工技術への応用

### 関連シンポジウム等のお知らせ

#### 「新型コロナウイルス感染拡大がもたらした日本の食と農をめぐる経済・社会問題」(本アカデミー後援)

日時：2022 年 3 月 21 日 (月) 13 時 00 分～17 時 00 分

場所：オンライン開催

主催：日本学術会議農学委員会農業経済学分科会



#### 「生命科学分野におけるジェンダー・ダイバーシティ

—Disability Inclusive Academia: 障害のある人々の視点は科学をどう変えるか」(本アカデミー後援)

日時：2022 年 3 月 23 日 (水) 13 時 00 分～16 時 05 分

場所：オンライン開催

主催：日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、  
日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会



### 理事所感 ——シリーズ第 24 回

#### 年頭に刺さった言葉

お正月休みに書店をうろつき立ち読みをしました。文藝春秋は創刊百周年記念号ということで「100 年の 100 人」と冠した企画をしており、目にとまって斜め読みしたところ、いくつか気になる文章があったのでご紹介します。

ソニーの井深大氏について、元ソニー副会長の森尾稔氏が「開発現場にふらりと行ってきて、私たち社員の机を覗き込み「これ何？」と興味深そうに尋ね、新しい技術だとわかると「面白そうだね」とさらに知りたがる」とエピソードを寄稿している。ホンダの本田宗一郎氏には元ホンダ F1 総監督の桜井淑敏氏が「本田は毎日必ず午後 4 時になると「どうだった？」と結果を聞きに研究所に顔を出す」。北里柴三郎氏については、ノーベル賞受賞者の大村智氏が「研究が成功して何かを発見しても、それで終わったのでは自己満足に過ぎない。その結果が人々の生活に役立って初めて研究の意味がある」。チキンラーメンの安藤百福氏については日清 HD 社長の安藤宏基氏が「食が満たされてこそ世の中が平和になるという熱い思いがそれを成し遂げさせたのでしょ。できる立場の者がやらないのは罪だと後年も繰り返していました」。

小職は研究推進に係る職務に携わっているが、改めて心に刺さる言葉がありました。新年にあたり、研究成果の創出と社会実装そして農業・食品産業の発展に貢献したいと気持ちを新たにしました。  
(農研機構理事 門脇光一)

## 農学アカデミー便り 第 138 号

### シンポジウム「持続可能な食料システムに向けて」を開催しました

3月12日（土）、公益財団法人農学会と日本農学アカデミーの共同主催によるシンポジウム「持続可能な食料システムに向けて」を、東京大学大学院農学生命科学研究科、毎日新聞社、日本農業新聞社、ワールドウォッチジャパンからのご後援をいただきながら、オンラインで開催しました。

本シンポジウムは、80億人に迫ろうとする世界の人々に対して、食料がどのように生産されて届けられているのか、食料システムの観点から実態を把握するとともに、それが将来にわたって持続可能なものであるかを、自然科学から社会科学、ローカルからグローバル、研究者から実務家、政策担当者、それぞれの立場や視点に基づいて検討することをテーマにいたしました。シンポジウムの講演者は、根本圭介先生（東京大学）、飯山みゆき様（国際農林水産業研究センター）、小泉達治様（OECD）、井出留美様（㈱office3.11）、新井ゆたか様（農林水産省）に務めていただきました。小泉様は時差があるなか、フランスから接続してお話しされました。新井様は、当日海外での国際会議へ出席されることになったため、舟木康郎様（農林水産省）が代理で発表されました。発表時に利用した資料で、掲載をご承諾いただいたものについては、日本農学アカデミーのホームページに掲載しております。

講演に続いて、本アカデミー理事の中嶋の進行で、総合討論を行いました。Q&A機能を使って数多くの有意義なご質問等をいただき、それをもとに活発な討論ができたと思っております。ただし、いただいた質問すべてに時間内でお答えすることはできませんでした。未回答分についてはホームページにお答えを掲載できるように現在準備しているところです。

シンポジウムの参加者は266名、内訳は大学89名、企業34名、高校・専門学校24名、研究開発法人・団体24名、行政20名、一般・その他75名で、様々な分野の方にご参加いただきました。今後もオンラインを活用しながら多くの皆様に参加できるシンポジウムを開催したいと存じます。

最後にご講演をいただいた先生方、ご参加くださった視聴者の皆様に、改めて御礼申し上げます。

（理事 中嶋康博）

### 日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

#### ○農学委員会所属

##### 林学分科会（委員長・丹下 健 東京大学大学院農学生命科学研究科教授）

2022年3月9日に分科会を開催し、「気候変動時代における市町村による新たな森林管理とゾーニング」をテーマとした公開シンポジウムの開催について審議し、8月にオンライン開催する方向で準備を進めることとした。また、意思の表出についても検討を進めることとした。

##### 応用昆虫学分科会（第25期世話人：池田素子 名古屋大学大学院生命農学研究科教授、委員長：小野正人 玉川大学学術研究所所長）

日本の高等教育機関における昆虫学教育のあり方についての検討を進めている。2022年6月に公開シンポジウム「ムシを極める！昆虫分類学のフロンティア」を開催することを決定した。国際昆虫学会議2024京都の開催に向けて、同組織委員会とともに準備を進めている。

#### ○農学委員会・食料科学委員会所属

##### 遺伝子組換え作物分科会（第25期世話人：経塚淳子 東北大学生命科学研究科教授、委員長：江面浩 筑波大学教授）

2020年12月に我が国初のゲノム編集作物の厚労省、農水省への届出が完了したこと、EUのゲノム編集作物の規制の見直しが進められ、その影響が世界に波及し始めたことから、今後ゲノム編集生物の社会実装が進んでいくと予想される。本分科会としては、ゲノム編集作物を含むゲノム編集生物の利用に関する規制、アウトリーチ活動、表示など前期からの議論を引継ぎ、新た

な知見を収集・解析するとともに、その成果を社会発信する準備を行いつつ、市民や地域産業との対話をこれまで通り進めていくこととなった。

### 食の安全分科会(委員長:石塚真由美 北海道大学大学院獣医学研究院教授)

2022年2月26日に獣医学分科会・畜産学分科会との共催で「生活に身近な One Health : 食品から検出される薬剤耐性菌の現状」を開催した。133名の参加があり、国際的な課題である耐性菌について最新の知見を共有した。また、同日26日に開催した分科会では、次年度のシンポジウムの開催について協議を進めることとなった。

### 新入会員をお迎えしました

佐藤秀一氏 福井県立大学海洋生物資源学部教授  
浅見忠男氏 東京大学大学院農学生命科学研究科教授  
植田充美氏 京都大学産官学連携本部特任教授  
太田明德氏 中部大学教授・総長補佐  
篠崎和子氏 東京農業大学農生命科学研究所教授

### 令和4年(第16回)「みどりの学術賞」受賞者が決定しました(内閣府)

令和4年(第16回)「みどりの学術賞」は、岡田清孝氏(龍谷大学 Ryukoku Extension Center 顧問)と北島薫氏(京都大学大学院農学研究科教授)の2名に対し、授与されることが決まりました。

### 第30回「日本農業研究所賞」受賞者が決定しました(日本農業研究所)

第30回日本農業研究所賞は、寺田文典氏(麻布大学客員教授)に対し、授与されることが決まりました。

### 関連シンポジウム等のお知らせ

#### 「ムシを極める!昆虫分類学のフロンティア」

日時:2022年6月18日(土)13時00分~16時45分(予定)

場所:オンライン開催

主催:日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会

### 理事所感 ——シリーズ第25回

先日、コロナ禍でなかなか行けなかった北里大学三陸キャンパスに久しぶりに赴いた。丁度、東日本大震災が発生した3.11の前日、当日の1泊2日の行程であった。北里大学海洋生命科学部(旧水産学部)は震災前まで大船渡市(市町村合併前は岩手県気仙郡三陸町)に本部を置いたが、震災後はほとんどの機能を相模原キャンパスに移動した。筆者は大震災の翌年に本学に奉職したが、直ちに三陸キャンパスの地元の復興支援事業に参画した。冬場は鍋物の具材として重宝されるものの、夏場はほとんど需要がなく、混獲されても廃棄される魚、通称どんこ(学名チゴダラ)を有効利用するテーマである。地元の漁師さんに事業の成功を望むなら地元に住んで仕事をしなければならないと言われて悩んだ。しかし、首都圏を本拠にしながらも少なくとも毎月1回は通い、大船渡市や三陸の道の駅の事業者の協力を得て、お土産用の揚げ蒲鉾(さつま揚げ)の商業販売に結びつけた。生産者は障害者が働く事業所で、製造場所は三陸キャンパスに震災後に設置した水産食品加工室である。世の中にコロナ禍や戦争などいろいろな問題が発生しているが、障害者が健常者の手伝いを受けながら一生懸命に揚げ蒲鉾を手作りしている様子を見るとほっとする。大震災の被災地では巨大防潮堤が出来上がり、異様な感じでなかなか人を寄せ付けない印象をもつ。安全対策としてやむを得ないことであったかも知れないが、河川のコンクリート化、ダム建設も含めて、人と自然が共生する社会の実現の難しさを考えさせられる。

(理事 渡部終五)



## 農学アカデミー便り 第139号

### 第25回総会は書面議決にておこないます。

4月に開催された幹事会にて、総会（例年7月末開催）は、昨年に引き続き、書面議決にて開催することを決定いたしました。また、総会後に開催していましたがミニシンポジウムならびに懇親会は中止といたします。

会員の皆さまへは、7月上旬に、総会資料を郵送いたします。同封されています返信用はがき（「書面表決書」）に、ご署名及び各議案への賛否をご記入いただき、期日までにご提出くださいますようお願いいたします。議案の可決につきましては、ご提出いただいた「書面表決書」のうち、賛成が過半数を超えた場合、可決となります。ご協力のほど、お願いいたします。

### 日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

#### ○農学委員会所属

##### 植物保護科学分科会（第25期委員長：松本宏 筑波大学名誉教授）

2021年12月4日に、分科会主催の公開シンポジウム「グリーンリカバリーへの植物保護科学の貢献」をオンラインで開催した。参加者は210名であった。従来の対面形式では参加しにくかった地域から多くの参加があった。また、同日、今期第2回分科会を開催し、外来病害虫・雑草の制御に関する意思の今期中の表出を目指し、その内容および今後の作成手順等について検討した。現在、原案の作成を進めている。

#### ○食料委員会所属

##### 水産学分科会（第25期委員長：古谷研 創価大学教授）

2021年11月12日および2022年3月18日に今期第5、6回の分科会を開催し、水産資源の中長期的利用の方途について、漁獲漁業、養殖、流通、消費、社会啓発・教育を中心に審議を深めた。特に、水産資源管理の在り方および水圏環境保全の促進、水産物生産における地球温暖化対策の推進、水産資源利用における国際的な公平性の確保などの社会的側面・経済的適応性の促進等を議論した。これらを踏まえ今期中に中長期的な水産資源利用のあり方に関する意思表出を予定している。

#### ○農学委員会・食料科学委員会合同

##### 農芸化学分科会（委員長：熊谷日登美 日本大学 生物資源科学部教授）

2021年9月14日に第3回分科会を開催した。12月5日にサイエンスカフェ in 福島「リケ女と科学を語ろう」、12月18日にサイエンスカフェ in 東京「お米で糖尿病予防!？」、12月25日にサイエンスカフェ in 福岡「乳酸菌が作る抗菌物質・バクテリオシン～食べるだけではもったいない乳酸菌の力～」を開催した。連続公開シンポジウム「SDGs 達成に向けた農芸化学の挑戦」の第1回は、2021年9月14日に「食を通して全ての人に健康を」、第2回は、12月8日に「地球と生命をつなぐ高度な化学物質ネットワーク 一天然物化学再考一」を、2022年3月18日には、公開シンポジウム「複合的アプローチで拓く新規フートサイエンス」を開催した。

##### 農業情報システム学分科会（委員長：高山弘太郎 豊橋技術科学大学/愛媛大学教授）

フードサプライチェーンのDX推進およびその関連分野について検討している。第3回（2022年2月9日、ビデオ会議）では、外部有識者を招聘し、農業のオープンデータ化（農機APIコンソーシアム）とスタートアップ総合支援事業（農林水産省版 SBIR プログラム）について最新の状況を把握するとともに、関連事項について学術的な検討を行った。

## 東日本大震災に係る食料問題分科会(委員長・中嶋康博 東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

2022年4月1日に分科会を開催した。東日本大震災に係る食料問題分科会では、原発事故被災から農林水産業が復興する上での課題と解決策をフードシステムの観点から検討することとし、その成果を踏まえた公開シンポジウムの開催について準備を進めている。

### 今後の関連シンポジウム等のお知らせ

#### 「ムシを極める！昆虫分類学のフロンティア」

日時：2022年6月18日(土) 13時00分～16時45分(予定)

場所：オンライン開催

主催：日本学術会議農学委員会応用昆虫学分科会

#### 「東南アジアのアブラヤシ農園の持続的開発の問題点と課題」(本アカデミー共催)

日時：2022年9月29日(木) 13時00分～17時00分(予定)

場所：オンライン開催

主催：日本学術会議農学委員会農業生産環境工学分科会・環境学委員会環境科学分科会

### 理事所感 ――シリーズ第37回

#### 地方創生への貢献

昨年12月、中央教育審議会大学分科会の審議まとめとして、「これからの時代の地域における大学の在り方について―地方の活性化と地域の中核となる大学の実現―」が公表された。この背景には、少子化や生産年齢人口の減少、過度な一極集中等による地域活力の低下と、地方部を中心とした大学の定員が未充足となる状況があり、大学が地域貢献の役割を自覚し、地方創生に資する魅力ある地方大学を目指すことを求める内容となっている。

とりまとめでは、地域における大学の役割として、①地域にとって欠くことのできない人材育成機関としての役割、②質の高い知を生み、育て、蓄積し、それらを源泉とするイノベーションを創出し、新産業の創出や関連企業の集積等を通じて地域の発展や課題解決に資する役割、などの4点を挙げている。また、学修面での課題、イノベーション創出上の課題、連携上の課題を提起し、国、大学、地方公共団体・産業界における具体的取組を促している。

しかしながら、これらは特に目新しい視点というものではない。大都市圏を含めた各地の大学に、地域創生の名を冠した、あるいはそれを目的とした学部・学科が設置されており、①、②に向けた研究・教育が行われている。昨年3月には、「地域で学び、地域を支える。大学による地方創生の取組事例集」が文部科学省から公表され、大学が地域活性化に貢献している38の優良事例が紹介された。

3年前、学会のエクスカージョンで、上記事例集に取り上げられた地区(網走)を訪問する機会があり、地元の漁業組合、ラムサール条約に登録された濤沸湖、バレイショ焼酎の工場、機能性オオムギの圃場などを見せていただいた。それぞれの現場では主に地元大学出身の方から説明を聞き、彼らが自治体や市民グループと連携しつつ、農水産業のみならず環境保全、観光といった面から地域活性化に大きく貢献していることを知った。まさに人材(人財)育成による地方創生と言えるものだろう。地域の大学が持つこうした力が、今後一層広がることを期待したい。

(副会長 佐々木昭博)

日本農学アカデミー事務局 ☎03-5410-0242 ✉jssf2@ab.auone-net.jp

## 農学アカデミー便り 第140号

### 日本農学アカデミー会報 第37号が発行されました

会報第37号「有機農業のいまとこれから —持続可能な社会への貢献—」が発行され、ホームページに掲載されました。是非、ご覧ください。

生物多様性と共生する有機農業：世界の動向と生産の現場から 香坂 玲  
有機農業の生産者と消費者をつなぐ —サプライチェーンの構築について— 大山利男  
農研機構における有機農業研究、技術開発の現状 三浦重典  
オーガニックマーケットを活用して有機農業を広げる よしのたかこ  
みどりの食料システム戦略と有機農業の推進 小宮英稔

### 新入会員をお迎えしました

生駒吉識 氏 農研機構 果樹茶業研究部門所長  
西田智子 氏 農研機構 西日本農業研究センター所長  
山本勝利 氏 農研機構 農業環境研究部門所長  
奈良部 孝 氏 農研機構 北海道農業研究センター所長

### 第25回総会は書面議決にておこないます

第25回総会（例年7月末開催）は昨年同様、書面議決にて開催いたします。また、総会後に開催していただきましたミニシンポジウムならびに懇親会は中止いたします。

会員の皆さまへは、7月上旬に、総会資料を郵送いたします。同封の返信用はがき（「書面表決書」）に、ご署名及び各議案への賛否をご記入いただき、期日までにご提出くださいますようお願いいたします。議案の可決につきましては、ご提出いただいた「書面表決書」のうち、賛成が過半数を超えた場合、可決となります。ご協力のほど、お願いいたします。

### 第21回日本農学進歩賞の推薦について

第21回日本農学進歩賞の推薦について、公益財団法人農学会より案内が届きました。

日本農学アカデミー会員には、推薦権が付与されています。詳細ならびに推薦方法につきましては、公益財団法人農学会ホームページをご覧ください。

農学会ホームページ：<http://www.nougaku.jp/>

公募期間：7月1日（金）～7月31日（日）

### シンポジウム報告

2022年5月7日（土）13:30～16:30にウェビナー形式により、学術フォーラム「リスク認知と教育」を開催しました。食の安全や獣医学をはじめ分野を超えた5つの分科会が共催し、「リスクの本質を考える」「『基準値』はどのようにして設定されるか」「初等・中等教育におけるリスク教育」「『リスク認知』に関する教育現場の現状と課題」「リスクの理解と限定合理性」の講演と最後に総合討論を行いました。200名以上の参加があり、非常に熱心な議論が行われました。いただいたご質問が多く、フォーラム時間内でお答えできなかった質問は、後日WEBサイトなどで公開して回答させていただく予定です。（北海道大学大学院獣医学研究院 石塚真由美）

## 日本学術会議農学委員会、食料科学委員会所属分科会の最近の活動について

### ○農学委員会所属

#### 農業経済学分科会(委員長・中嶋康博 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授)

農業経済学関連学会協議会および 5 学会と連携して、2022 年 3 月 21 日に公開シンポジウム「新型コロナウイルス感染拡大がもたらした日本の食と農をめぐる経済・社会問題」をウェビナーで開催し、202 名の参加者を得て、ウィズコロナ・ポストコロナ下における課題を総合的に議論した。

#### 育種学分科会(委員長：経塚淳子 東北大学生命科学研究科 教授)

日本育種学会の若手／中堅の研究者と育種学将来問題検討委員会を立ち上げ、持続可能な社会の実現に向けて育種学にどのような貢献ができるかを議論している。その一環として、「地球の未来を切り拓く一育種学の役割—(仮)」と題したセミナーシリーズの開催を予定している。7 月から月 1 回程度の頻度でウェビナー討論会を開催する。将来の育種学を考えるうえで指針となる広い知見を提供していただける先生方を講師に招く。

### ○農学委員会・食料科学委員会合同

#### 農学分野における名古屋議定書関連検討分科会(委員長・佐藤 豊 情報・システム研究機構国立遺伝学研究所教授、第 25 期世話人：土井元章 京都大学大学院農学研究科教授)

本分科会では、特任連携会員として国立遺伝学研究所産学連携知的財産室・鈴木睦昭室長を推薦し、これが認められ本分科会委員として議論に参画していただいた。また、2021 年 11 月 26 日に遺伝資源分科会と合同分科会を開催し、COP15 を見据えた名古屋議定書における DSI 対応について、科学の発展を担保しつつ、利益配分とどのように両立をはかるために、学術分野でできる対応を議論した。

#### CIGR分科会(委員長・野口 伸 北海道大学大学院農学研究院副研究院長・教授、第 25 期世話人・高山弘太郎 豊橋技術科学大学/愛媛大学 教授)

CIGR 分科会は国際農業工学会(CIGR)を通して世界の食料生産・環境問題の解決に貢献するとともに、国際的な視点で農業工学とその技術の進歩発展に資する活動を推進している。2022 年 12 月 5～10 日に日本学術会議の共同主催国際会議として国立京都国際会館において第 20 回 CIGR World Congress 2022 を開催する。

今期の CIGR 分科会の目標は第 20 回 World Congress 2022 を成功させること、そして日本が設置した Working Group「Plant Factory and Intelligent Greenhouse」を Technical Section に昇格させ、日本の強みである植物工場分野の研究において世界をリードすることである。

### 監事所感 ——シリーズ第 38 回

食料・農業・農村基本法(1999 年制定)では、食料の安定供給の確保や多面的機能の発揮に加え、今日の「みどり戦略」につながる農業の持続的な発展など、日本農業が目指すべき方向を体系的に提示している。そして、食料・農業・農村基本計画を策定するとともに、食料自給率目標は、その向上を旨とし、農業者その他の関係者が取り組むべき課題等を明らかにして定めるとしている。

基本計画は、過去 5 回策定されており、食料自給率目標や、その達成に向けた主要品目ごとの生産努力目標(作付面積、単収等)及び克服すべき課題等が整理されている。これらについてこれまでの目標設定や実績値の経過を見ると、自給率目標が未達であることに加え、特に、この 20 年間、主要品目(米、小麦、大麦・はだか麦、大豆、飼料作物)の単収が、ほぼ同水準か、大麦・はだか麦、大豆、飼料作物ではむしろ減少してきている。そのため、食料自給率向上を目指しながらも、生産努力目標での単収設定それ自体が 2000 年時点よりも低いという事態となっている。20 年近い年月を経ながらも収量性が向上していないのは、歴史的にも、世界の流れから見ても特異である。

作物の収量性の停滞には様々な要因が考えられるが、基本計画における「克服すべき課題」を見ても毎回、同様の記述が繰り返されており、問題解決につながる考察とはなっていないように思われる。需要が減少傾向にある米が長く日本農業の中心作物であったことが、農業者の増産インセンティブに影響した可能性はあるが、そのような稲作(主食用米)を基軸とする生産構造からの脱却と新たな水田利用の検討が必要であろう。

(監事 梅本 雅)